【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第70期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　髙　木　　政　紀
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地３丁目１番１号
【電話番号】	(025)382－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　小　林　　章
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地３丁目１番１号
【電話番号】	(025)382－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　小　林　　章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	65,767	69,003	138,052
経常利益	(百万円)	1,986	2,401	7,501
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	22,297	1,480	24,647
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	19,703	1,078	29,039
純資産額	(百万円)	97,454	106,130	106,466
総資産額	(百万円)	176,743	185,124	188,223
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	352.53	23.41	389.69
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	53.4	55.5	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,088	7,149	11,897
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△22,148	△2,760	△26,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,956	△6,464	23,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	16,240	16,429	18,601

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2026年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
４．前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度末において、TH FOODS, INC.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。そのため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。なお、詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における当グループを取り巻く経営環境は、雇用や所得環境の改善や賃上げを背景に底堅く推移したものの、物価上昇の継続に伴う消費者の節約志向は根強く、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。

また、中東情勢など国際情勢の不安定化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流コストおよび人件費の上昇、為替相場の変動や各国の通商政策の動向などが企業活動に影響を及ぼしており、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

国内の食品業界においても厳しい経営環境が続いており、このような経営環境下、当グループは2025年11月に公表した「中長期成長戦略2030 Update」の実現に向けた歩みを進めております。

当社は、お米の恵みを美味しさ・健康・感動という価値に磨き上げ、健やかなライフスタイルに貢献することを、パーパス（存在意義）である“Better For You”に込めております。

また、ビジョン（目指す姿）として、お米の持つ可能性を最大限に引き出し、世界に向けて新たな価値と市場を創出する“Rice Innovation Company”の実現を掲げております。

これらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の一層の向上を目指しております。

2026年度は、ビジョンの実現に向けて、「北米事業の拡大と国内米菓事業の収益性強化を推進」することを方針とし、国内米菓事業は変化への対応と独自価値訴求によるキャッシュ創出力の強化、海外事業はTH FOODS, INC.を軸とした北米成長シナリオの具現化、食品事業は市場開拓を通じたシーズ事業の成長に向けた様々な施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、国内米菓事業、海外事業、食品事業ともに前年同期を上回る実績を確保し、69,003百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

営業利益については、海外事業がTH FOODS, INC.が生産能力制約の影響を受けたことにより減益となったものの、国内米菓事業は価格改定などを通じた収益性改善が進んだことに加え、食品事業も長期保存食や機能性素材が堅調に推移したことにより増益となったことで、2,474百万円(前年同期比24.1%増)となりました。また、経常利益については、2,401百万円(前年同期比20.9%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同期にTH FOODS, INC.の連結子会社化に伴い、段階取得に係る差益20,598百万円を計上した反動減により1,480百万円(前年同期比93.4%減)となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

＜国内米菓事業＞

国内米菓事業については、独自価値訴求型の競争戦略への転換を推進しております。変化の激しい事業環境に柔軟に対応できる、収益性の高い事業構造を目指しております。

具体的には、従来の重点６ブランドを中心としたブランド強化策の継続展開に加えて、価格改定や生産の高効率化に取り組んでおります。

今期は「亀田の柿の種」が発売60周年、「ハッピーターン」が発売50周年を迎えることから、４月に発売した両ブランドのコラボレーション商品を皮切りに、周年施策を通じたブランド強化に注力しております。

「亀田の柿の種」は、「おつまみ需要」から「スナック需要」への拡張に加えて、女性が楽しめる「甘いおやつ需要」への拡張に向けて新商品「亀田の柿の種トレイルミックス」を発売しました。また、放映60周年を迎えた有名キャラクターとのコラボレーションを実施するなど、ブランド活性化に取り組みました。好調に推移している「技のこだ割り」では、特徴である濃厚で旨みのある味わいをさらに磨き上げるリニューアルを実施しました。加えて、お米の価値を活かした米菓の新たな価値創造に取り組むなど、顧客起点でブランド・商品の独自性を高める施策を推進しました。さらに、重点６ブランドの生産能力増強や販売促進費用の効率的な執行など、ブランド価値向上に軸足を置いた活動を展開しました。

これらの取り組みの結果、重点６ブランドの売上高については、「つまみ種」「無限」シリーズ、「こつぶっこ」が前年同期を下回ったものの、「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「技のこだ割り」は前年同期を上回りました。

また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社では、インバウンド需要の取り込みや成長チャネルの開拓を推進しました。これらの結果、国内米菓事業全体の売上高は36,048百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

営業利益については、単体米菓において前期に実施した価格改定効果に加えて、重点６ブランドへの集中によるプロダクトミックス（販売構成比）の改善、販売促進費用の効率化、生産効率向上などの施策が寄与しました。また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社においても、生産効率向上などによる収益改善を進めました。これらの結果、国内米菓事業全体の営業利益は2,289百万円(前年同期比72.6%増)となりました。

＜海外事業＞

海外事業については、北米成長戦略の具現化、アジア地域での持続的成長を通じた成長性と収益性の強化に取り組みました。北米はTH FOODS, INC.において、クラブストア向け販売や自社ブランド商品に対する需要は堅調に推移したものの、生産現場において人員流動化が想定を上回り、生産効率が低下したことから、商品の供給能力が制約を受ける状況となり、一部販売機会の逸失等が発生しました。これによって現地通貨ベースで減収（円貨ベースは増収）となりました。また、アジア地域は、自社ブランド事業（ベトナム・中国）における中国法人の国内販売が計画を下回ったものの、OEM事業（タイ・カンボジア）が堅調に推移したことから増収となりました。これらの結果、海外事業全体の売上高は24,921百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

営業利益については、北米のTH FOODS, INC.が減益となりました。生産現場において人員流動化が想定を上回った背景には、夏の気温上昇に伴う労働環境の悪化や周辺企業での賃金上昇などによる採用・定着環境の変化があります。また、限られた生産能力の中で、販売構成に変化が生じたことも、収益性に一定の影響を与えました。現在は、賃金水準の見直し、採用活動の強化、人材育成および生産体制改善施策を進めており、生産能力の回復に取り組んでおります。アジア地域では、中国法人が減収の影響により減益となったものの、タイ法人が米国向け輸出量の増加や為替変動（バーツ安）の影響により増益となったことから、地域全体では増益となりました。これらの結果、海外事業全体の営業利益は18百万円(前年同期比95.0%減)となりました。

＜食品事業＞

食品事業については、亀田製菓本体とグループ会社の連携を通じ、成長投資の効果を引き出すべく市場開拓および販路拡大を推進しました。長期保存食は、個人需要および官公需ともに高水準で推移し、前年同期を上回りました。また、米粉パンは「おこめ食パン」の販路拡大に注力しております。植物性乳酸菌については、機能性の訴求を通じた販路拡大を継続するとともに、欧米市場への展開拡大に加え、アジア市場の開拓を進めました。さらに、プラントベースフードでは「たんぱく質食材」としての認知度向上および市場開拓に取り組みました。これらの結果、食品事業全体の売上高は4,400百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

営業利益については、長期保存食が減益となったものの、植物性乳酸菌の増益に加え、米粉パンおよびプラントベースフードの収益改善が寄与したことから、食品事業全体の営業利益は230百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は53,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,664百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が2,421百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,117百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は131,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の「その他」が3,927百万円増加した一方、「機械装置及び運搬具」が1,853百万円、「のれん」が699百万円、「顧客関係資産」が611百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、185,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,099百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は26,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,026百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が2,148百万円減少したことによるものであります。固定負債は52,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円減少いたしました。これは主に「その他」が1,900百万円増加した一方、「長期借入金」が2,660百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、78,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,763百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は106,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円減少いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する中間純利益」1,480百万円および「剰余金の配当」1,075百万円により「利益剰余金」が405百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が704百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.5%(前連結会計年度末は54.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,172百万円減少し、16,429百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,149百万円(前年同期比61百万円の収入増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益に、減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る資産や売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,760百万円(前年同期比19,388百万円の支出減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6,464百万円(前年同期は22,956百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、778百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,753,000
計	177,753,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	66,955,950	66,955,950	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	66,955,950	66,955,950	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日　(注)	44,637	66,955	―	1,946	―	486

(注)　株式分割（１：３）によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区西町１丁目２番１号	6,306	9.97
ＫＡＭＥＤＡ共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地３丁目１番１号	5,467	8.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	4,743	7.49
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地１	3,117	4.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,987	3.14
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地３丁目１番１号	1,256	1.98
株式会社原信	新潟県長岡市中之島1993番地17	1,242	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	1,143	1.80
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,042	1.64
GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	993	1.57
計	―	27,301	43.16

(注) 上記のほか、自己株式が3,706千株(5.53%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,706,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,203,500	632,035	―
単元未満株式	普通株式 45,650	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,955,950	―	―
総株主の議決権	―	632,035	―

（注）１．上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。
２．2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田工業団地３丁目１番１号	3,706,800	―	3,706,800	5.53
計	―	3,706,800	―	3,706,800	5.53

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,612	18,191
受取手形、売掛金及び契約資産	18,548	16,431
商品及び製品	5,355	5,660
仕掛品	1,021	1,207
原材料及び貯蔵品	7,213	7,476
その他	4,080	4,198
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	56,806	53,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,499	23,919
機械装置及び運搬具（純額）	25,271	23,418
その他（純額）	14,028	17,955
有形固定資産合計	63,799	65,292
無形固定資産		
のれん	16,380	15,681
顧客関係資産	19,021	18,410
商標資産	11,277	10,917
技術資産	341	314
その他	1,297	1,293
無形固定資産合計	48,318	46,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,915	4,323
その他	15,383	15,749
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	19,298	20,071
固定資産合計	131,416	131,981
資産合計	188,223	185,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,976	5,037
電子記録債務	1,546	1,829
短期借入金	9,129	6,981
未払法人税等	549	710
賞与引当金	1,858	1,953
役員賞与引当金	121	46
資産除去債務	84	90
その他	10,407	9,996
流動負債合計	28,673	26,647
固定負債		
長期借入金	38,096	35,435
退職給付に係る負債	679	709
資産除去債務	348	340
その他	13,960	15,860
固定負債合計	53,083	52,346
負債合計	81,757	78,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	719	719
利益剰余金	87,944	88,349
自己株式	△1,904	△1,904
株主資本合計	88,705	89,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	1,686
繰延ヘッジ損益	13	2
為替換算調整勘定	9,295	8,590
退職給付に係る調整累計額	3,498	3,269
その他の包括利益累計額合計	14,222	13,548
非支配株主持分	3,538	3,471
純資産合計	106,466	106,130
負債純資産合計	188,223	185,124

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	65,767	69,003
売上原価	47,813	50,361
売上総利益	17,953	18,641
販売費及び一般管理費	※１　15,959	※１　16,166
営業利益	1,994	2,474
営業外収益		
受取利息	117	116
受取配当金	42	48
持分法による投資利益	―	3
為替差益	―	7
その他	144	108
営業外収益合計	304	284
営業外費用		
支払利息	160	304
持分法による投資損失	20	―
為替差損	73	―
その他	56	53
営業外費用合計	311	357
経常利益	1,986	2,401
特別利益		
段階取得に係る差益	※２　20,598	―
関係会社株式売却益	※３　543	―
特別利益合計	21,142	―
特別損失		
固定資産処分損	93	43
特別損失合計	93	43
税金等調整前中間純利益	23,035	2,357
法人税、住民税及び事業税	867	798
法人税等調整額	△291	△203
法人税等合計	575	595
中間純利益	22,459	1,762
非支配株主に帰属する中間純利益	162	282
親会社株主に帰属する中間純利益	22,297	1,480

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	22,459	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	271
繰延ヘッジ損益	8	△10
為替換算調整勘定	1,014	△715
退職給付に係る調整額	△81	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,830	△0
その他の包括利益合計	△2,756	△684
中間包括利益	19,703	1,078
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,709	807
非支配株主に係る中間包括利益	△6	271

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,035	2,357
減価償却費	4,799	5,016
のれん償却額	439	469
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	31
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△519	△726
賞与引当金の増減額（△は減少）	133	91
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△102	△75
受取利息及び受取配当金	△159	△164
支払利息	160	304
持分法による投資損益（△は益）	20	△3
為替差損益（△は益）	88	30
段階取得に係る差損益（△は益）	△20,598	―
関係会社株式売却損益（△は益）	△543	―
固定資産処分損益（△は益）	93	43
売上債権の増減額（△は増加）	1,951	2,059
棚卸資産の増減額（△は増加）	212	△809
仕入債務の増減額（△は減少）	△5	345
その他の資産の増減額（△は増加）	△578	△136
その他の負債の増減額（△は減少）	△405	△950
その他	△121	140
小計	7,899	8,020
利息及び配当金の受取額	159	164
利息の支払額	△152	△307
法人税等の支払額	△818	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,088	7,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,170	△2,877
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
無形固定資産・投資等の取得による支出	△197	△126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,655	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,097	―
その他	△214	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,148	△2,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,356	△2,143
長期借入金の返済による支出	△1,260	△2,660
配当金の支払額	△911	△1,073
非支配株主への配当金の支払額	△29	△338
その他	△198	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,956	△6,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	△97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,119	△2,172
現金及び現金同等物の期首残高	8,120	18,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　16,240	※　16,429

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	3,571百万円	3,530百万円
賞与引当金繰入額	618	639
役員賞与引当金繰入額	46	45
退職給付費用	△73	△174
保管配送費	3,120	3,373

※２　段階取得に係る差益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

TH FOODS，INC.の株式を追加取得し、連結子会社としたことにより発生したものであります。

※３　関係会社株式売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社であったMary’s Gone Crackers，Inc.の株式をすべて譲渡したことに伴い発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	18,309百万円	18,191百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金等	△2,069	△1,761
現金及び現金同等物	16,240	16,429

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月17日定時株主総会	普通株式	885	42	2025年３月31日	2025年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	316	15	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	1,075	51	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）当社は2026年４月１日付で株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年３月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日取締役会	普通株式	316	5	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	国内米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	34,156	23,771	4,155	62,082	3,684	65,767	－	65,767
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	34,156	23,771	4,155	62,082	3,684	65,767	－	65,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	867	24	896	2,789	3,685	△3,685	－
計	34,160	24,638	4,180	62,979	6,473	69,453	△3,685	65,767
セグメント利益又は損失(△)	1,327	362	152	1,841	127	1,969	25	1,994

(注) １．「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去25百万円であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

TH FOODS, INC.の株式を追加取得し、2025年４月１日をみなし取得日として連結の範囲に含めたことにより、「海外事業」において、のれんが13,827百万円発生しております。なお、のれんの金額は「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	国内米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	36,048	24,921	4,400	65,370	3,633	69,003	－	69,003
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	36,048	24,921	4,400	65,370	3,633	69,003	－	69,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	755	20	778	2,889	3,668	△3,668	－
計	36,051	25,677	4,420	66,149	6,522	72,671	△3,668	69,003
セグメント利益又は損失(△)	2,289	18	230	2,538	△84	2,453	20	2,474

(注) １．「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月１日をみなし取得日として行われたTH FOODS，INC.との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上原価が429百万円増加し、販売費及び一般管理費が233百万円、法人税等調整額が210百万円それぞれ減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が196百万円それぞれ減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が14百万円増加しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が196百万円減少、減価償却費が813百万円増加、のれん償却額が613百万円減少、棚卸資産の増減額が69百万円増加、その他が72百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	352円53銭	23円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	22,297	1,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	22,297	1,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,249	63,249

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。
３．前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額　316百万円

② １株当たりの金額　５円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

亀田製菓株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　綱　中　規　雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　髙　杉　　豪

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。